

日興ワールド・カレンシー・ファンド2004-07

計算基準日

2019年06月28日

日興アセットマネジメント株式会社

page 1

※当レポートでは基準価額および分配金を1口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※グローバル・カレンシー・マザーファンドの運用の外部委託先は、2009/1/15に、メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーションから、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクに変更されました。また、2017/6/9より、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクから、P/E Global LLCに変更されておりま

ファンドの基本情報

基準価額	7,434円	純資産総額	0.74億円
設定日	2004年7月30日	決算日	原則1月29日、7月29日
償還日	2019年7月29日		(休業日の場合は翌営業日)

「下方リスク」:標準偏差がファンドの収益率の上下双方のぶれの大きさ(リスク)を示すのに対し、この指標は収益率が下方にぶれるリスクを示します。

「最大ドローダウン」:過去(各月末)のドローダウンの最大値です。ドローダウンは、各月末の基準価額における、過去の月末ベースの最高の基準価額からの下落率です。最悪のタイミングでファンドを購入していたと仮定した場合の最大の下落率を示します。

「シャープ・レシオ」:ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを示す指標で、この値が大きいほど高い成果が得られたことを示します。

「最大ドローダウン/年率平均リターン」:最大ドローダウンを平均的に何年で回復できるかを示します。

「勝率」:設定来で月次リターンがプラスとなった月の割合です。

※基準価額は、信託報酬(年率1.16%)控除後の値です。

※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み基準価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。

※下記の推移グラフおよび「分配金込み基準価額のパフォーマンス」は、分配金込み基準価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。

※ベンチマークは1ヵ月円LIBORです。

パフォーマンス分析(分配金込み基準価額ベース)

リターン	
月次リターン	-1.76%
最大月次リターン	3.39%
最小月次リターン	-4.26%
年初来リターン	0.99%
設定来リターン	-22.51%
平均リターン(月次)	-0.14%
年率平均リターン	-1.65%

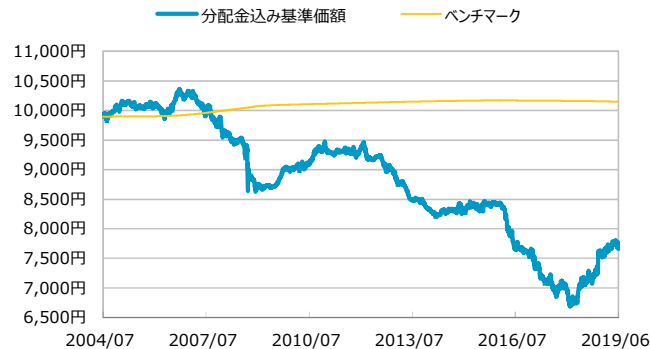
リスク(設定来)

標準偏差	3.53%
下方リスク	2.92%
最大ドローダウン	-34.82%

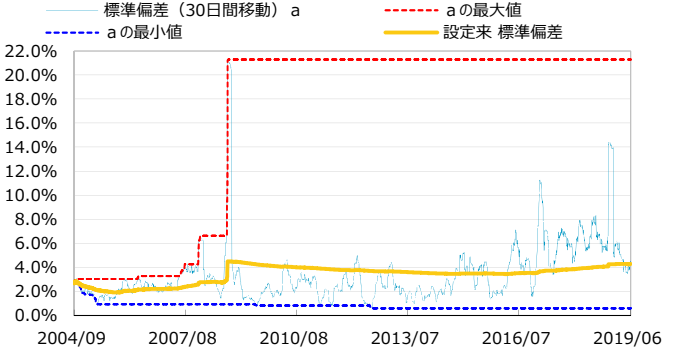
パフォーマンス(設定来)

シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	46.9%

分配金込み基準価額の推移



分配金込み基準価額における標準偏差の推移



分配金込み基準価額のパフォーマンス(騰落率)

期間別	ファンド	ベンチマーク
3か月	-0.54%	-0.03%
6か月	0.99%	-0.05%
1年	6.81%	-0.10%
3年	-0.27%	-0.19%
設定来	-22.51%	2.55%

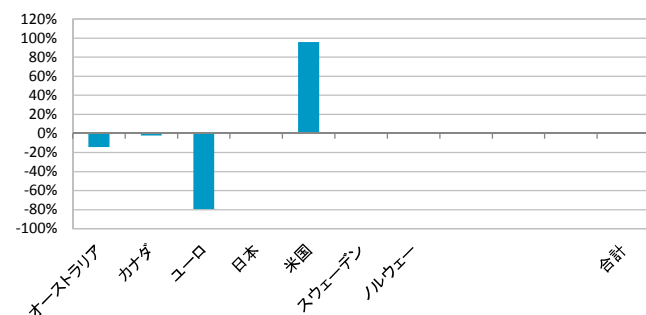
分配金実績(税引前)

2019/1/29	0円
2018/7/30	0円
2018/1/29	0円
2017/7/31	0円
2017/1/30	0円
設定来合計	313円

資産構成(マザーファンド)

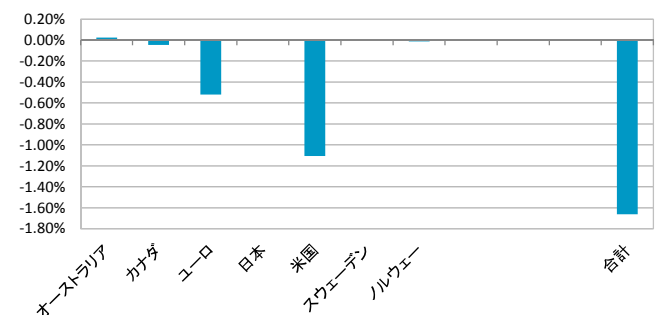
資産	比率
資産	
コール・その他	100.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

エクスポージャー



マザーファンドの通貨のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

損益寄与度(月次ベース)



マザーファンドの通貨からの損益寄与度(概算値)です。現物資産ポートフォリオの損益および一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

日興ワールド・カレンシー・ファンド2004-07

計算基準日

2019年06月28日

日興アセットマネジメント株式会社

page 2

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜当月のファンドのパフォーマンス＞

当月は、米ドルをロングユーロや豪ドルをショートした結果、リターンはマイナスとなりました。米国連邦公開市場委員会(FOMC)声明が早期利下げの可能性を示唆したとの見方が広がったことなどから、ユーロや豪ドルが対米ドルで上昇したことが特にマイナスに影響しました。

現状、4つのファクターを重視してポジションを決定しています。一つ目はインフレーションで、コモディティ価格への感応度がより低い国の通貨の魅力度が高いことが示されています。二つ目は経済指標のサプライズで、現在は米国が欧州やアジアより魅力的であることが示唆されています。三つ目は資金フローで、投機家の保有率が高すぎないあるいは投資家が集中しすぎでない通貨の魅力度が高いと評価します。四つ目は短期金利差で、1カ月利回りがより高い通貨の魅力度が高いと評価します。

＜市況レビュー＞

軟調な経済指標がFRBを利下げに突き動かし、そしてその利下げが経済成長を活性化するという考え方を市場は完全に受け入れている様子です。しかしながら、そうした想定には利下げの効果を損ないかねない負の循環の可能性も内包されています。問題は、製造業購買担当者指数(PMI)などの指標に現れている景気減速は、保護貿易政策を押し通そうとするトランプ政権の方針に起因する不安定さの直接的な結果である可能性が高い点です。FRBが実際に緩和に踏み切った場合、そのプラス効果は関税関連の打撃を一部打ち消し、経済成長を改善させることが見込まれます。もっとも、そうした経済成長の改善は、トランプ政権が自らの計画をやり直し、グローバル・サプライチェーンにさらに口を挟むことを可能にすると考えられます。そうしたさらなる貿易上の制約が一段の景気減速を伴ったときは、投資家および政治家はさらなる利下げを強く要求するでしょう。FRBはこうした循環の危険性を十分認識している可能性が高いと当ファンドはみています。米国経済のみならず減速する貿易相手国も救済するという妄想は、利下げ余地が限られている中央銀行には出来ない相談です。この点を踏まえて7月の会合にてFRBは、投資家が期待するよりも小幅な利下げを実施すると当ファンドはみています。パウエルFRB議長は、トランプ大統領の強い要求を無視することでFRBでの自身の立場を危うくする可能性が依然としてあるものの、雇用と賃金の持続的好調を口実に挙げることができます。このような期待外れの展開になれば、トランプ大統領は殊のほか自画自賛している好調な株式市場を支えるために、貿易相手国に対する攻撃の手を緩めなければならないと考えられます。楽観的なシナリオを描けば、小幅な金融緩和と貿易に関する不確実性の後退は、景気回復が勢いを取り戻すには十分な組み合わせになるでしょう。

＜今後の投資戦略について＞

今後も新しいデータやファクターの適合度、新しい分析ツールを採り入れる試みを続けながら、定量モデルに基づく運用を行なつてまいります。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。